
TICAD 市民社会フォーラム

『アフリカ政策市民白書 2006 ～アフリカ開発と市民社会～』

アフリカ NGO による評価の紹介

エチオピア NGO による評価

評価を委託した CRDA はエチオピア最大のネットワーク NGO で、250 を超える団体が加盟している。さらに、アドボカシー活動も積極的に行っている。

インパクト評価の結果

(1)ベレテ・ゲラ参加型森林管理計画

「ベレテ・ゲラ参加型森林管理計画」は JICA の支援を受け、オロミア州政府土地資源管理局が実施した技術協力プロジェクトである。農地開墾等のための不法伐採を防止して、持続的な森林管理の実現を目指している。

このプロジェクトによって、資源管理の 1 つの方法が確立された。「参加型」で森林管理を行うという本プロジェクトの成果が現れるには、資源管理の方法に加え、現地住民の生計向上を考えることも不可欠であり、さまざまな課題解決も重要であり、今後は彼らとのコミュニケーションをとりながら、協力体制を築き、彼らの主体的参加による自立的な生活改善のあり方を探ることが期待される。

(2)オディト農業復興プロジェクト

このプロジェクトは、日本政府の草の根・人間の安全保障無償資金協力の支援を受けて、日本国際飢餓対策機構（JIFH）の協力によって、エチオピア NGO の Food for the Hungry International Ethiopia (FHI/Ethiopia) が、水供給を中心に、コミュニティ開発、生計向上プロジェクトを実施した。プロジェクトが導入した各事業は、今日でも引き続き機能しており、地域住民の生活改善にも役立ち、生計の向上とエンパワーメントに、大いに貢献したといえるだろう。

(3)まとめ

草の根無償は、コミュニティ・レベルでの事業実施を直接支援する仕組みになっており、現地 NGO にとって唯一活用できる日本の ODA である。しかし、NGO の運営経費をカバーしない、手続きに時間がかかるなどの、改善点もみられる。

一方、技術協力プロジェクトは、二国間援助の一環として行われるため、中央・地方政府機関が対象となる。このため、市民社会や住民の参加は、実施段階の対象グループとしての参加に限られることが多く、意志決定に住民が参加する機会は限られる。

草の根無償や技術協力プロジェクトなどの実施においては、現地のコミュニティ開発において経験を積んでいるローカル NGO とのパートナーシップを強化することで、より現地のニーズにあったアプローチが可能となり、貧困層を含む住民まで便益を到達させることができると考える。

より詳細な提言については本文を参照していただきたい。

マラウイ NGO による評価

マラウイ NGO による評価は、地元の NGO ネットワーク組織である MEJN/ActionAid に評価を委託して実施した。

(1)ロビ地区適正園芸技術普及計画

対象プロジェクトは、マラウイ農業灌漑食料保障省（以下、農業省）が、青年海外協力隊チーム派遣による技術協力を受けて、適正な園芸技術の開発および普及によって園芸作物の持続的な生産を増大させる農村開発プロジェクトの一環として行われた。

このプロジェクトによって、地方共同体は、自助努力により、持続可能な成果を生み出すことができるようになったとされる。本プロジェクトは、キャパシティビルディングとそのため資金提供に役立った。貧困者のエンパワーメントを目的として社会的弱者を考慮したアプローチがとられたが、貧困者の参加を推進したり、彼らへの便益をもたらすにはいたらなかった。

(2)クロス・ボーダー・イニシアティブ（以下、CBI）プロジェクト

CBI プロジェクトは、日本政府の支援を受けたワールド・ビジョン・ジャパンの協力を得て、ワールド・ビジョン・マラウイによって実施された。目的は、感染症対策において、HIV/AIDS 等、性感染症の感染率を低下させることであり、特に住民の啓蒙において成果が上がったとされる。

(3)まとめ

マラウイでの評価から、以下の事が教訓として挙げられた。

- ・エンパワーメントのプロセスや成果は長い目で見る必要がある。また、包括的アプローチが必要で、技術移転のみならず、人権に配慮したアプローチや、交渉、マーケティングなどソフト面の能力向上も重要である。
- ・日本の技術協力について、日本側の人件費・運営費を拡大するより、マラウイ側の貧困者の生活改善に直接に資する投入が望まれる。
- ・技術協力は確かに重要だが、その技術を運用するために必要な道具や消耗品などが現地で入手可能かどうかを検討し、持続性のある技術移転を実施する必要がある。
- ・地域組織のネットワーキングが、組織をより強固なものとし、ネットワークによる情報量の増加が、地域社会のエンパワーメントや生計向上につながる。
- ・地域組織（CBO）や NGO は、現地ニーズをよく把握しており、また、長期にわたって彼らと活動する体制を持っていることが多い。このため、これらの組織を巻き込むか、或いはこれらの組織を通じた支援が効果的と考えられる。

セネガル NGO による評価

セネガル NGO による評価は、セネガル NGO の ENDA Graf に評価を委託して実施した。

(1) タイバンジャイ (Taïba NDIAYE) 村における農村開発事業

タイバンジャイ村に対して、1981年の無償資金協力による給水施設建設のあと、1999年に第2の給水施設が設置されたのを契機に青年海外協力隊員が派遣され、村落開発活動への日本のODAを通した一連の協力が始まった。2002年に大使館の草の根無償で診療所整備、小学校4教室の増設の支援も行われた。2003年から2005年にかけては、農業・養禽分野の技術協力(PEPTACプロジェクト)の対象村となった。PEPTACは、給水施設整備の管理運営指導を通して、対象村の生活改善を目的とするプロジェクトである。タイバンジャイ村では、既に利用者水管理組合「ASUFOR」が組織運営され、具体的な生活改善に関する技術指導が行われた。

タイバンジャイ村への支援をパイロットとしてみた場合、他地域への適用可能性については、それぞれのアクターや環境を十分に考慮すべきである。タイバンジャイ村での支援が地域発展に寄与したのは、すべての住民が水不足という共通の問題を認識し、プロジェクト当初から住民が責任を分担していたこと、日本の支援を有効活用しようとする積極的な活力などがあったからである。一貫した政策のもとで、ODAのさまざまな形態の支援を組み合わせることは有益であるが、同国の開発政策や他ドナーの援助政策との調整・連携には、必要な部分があることも指摘された。

(2) バオバブの村 クルイサ・プロジェクト

日本の NGO ダンカダンカ (Danka.Danka) によって、セネガルの既存の女性グループおよび青年の活動に対し、染色や木工細工に関する職業訓練、識字教室の開催とマイクロ・クレジットの供与を行っている。

ダンカダンカの活動は、日本の市民社会による協力が、二国間協力ではカバーできない分野を補完し、日本の国際協力を拡充している事例といえる。ダンカダンカが、その支援により得られた知見や経験を地域へ浸透させるため、住民との協働をさらに進めるとともに、地方自治体や他 NGO と連携を強化することが期待される。

(3) まとめ

2つのプロジェクトの評価に基づいて、以下の提言が取りまとめられた。

- ①日本のODAプロジェクトは、国・地方の開発機関や、他ドナー、NGO等との連携を強化すべきである。
- ②農村開発事業の1コンポーネントとして、活動の持続性や意欲を高めるためにもマイクロ・クレジット支援を含めることが望まれる。
- ③アフリカ開発において、住民への働きかけを行っている本邦NGOに対して、ODAのみならず、日本国民からもさまざまな形での支援を拡充していくことが必要と考えられる。

マリ NGO による日本の援助政策へのコメント

マリにおいては、現地 NGO として活動するマリ人コンサルタントのディアワラ氏に、日本の ODA 事業や NGO と活動を共にした彼自身の経験に基づいて、個人的視点から、日本の ODA および日本の NGO 支援に関するコメント作成を依頼した。

(1)日本の ODA に対するコメント

①教育分野における協力

日本の無償資金協力により、小学校が建設された。セクター・プログラムへの日本の貢献は評価されるが、小学校建設のコストが高いことが課題となっている。

マリに対する教育分野における日本の支援は、小学校建設に限られ、高等教育、職業訓練等への関与はない。マリの経済状況や自然環境を考慮すると、農業・牧畜の技術教育へのニーズは高いと考えられ、こうした分野への日本の支援が望まれる。

②在セネガル日本大使館による草の根・人間の安全保障無償資金協力

草の根・人間の安全保障無償資金協力により、教室建設や資機材供与、診療所建設等が支援されており、地域住民のニーズに応える支援が行われている。ただし、マリには、日本大使館、JICA 事務所がなく、マリの NGO にとって、日本の ODA へのアクセスは困難であり、このような状況が改善されることが望まれる。

(2)日本の NGO 支援に対するコメント

現在、マリで活動を行っている日本の NGO は、サヘルの森、マザーランド協会、笹川グローバル 2000、カラの 4 団体である。ここでは、長期的に農村開発事業を展開しているカラの活動に焦点を当てる。

残念なことに、これまでのすばらしい業績にもかかわらず、カラの活動は、マリ国内で十分に知られていないのが実情である。カラの長年にわたる活動は貴重であり、マリの人々にとって、日本の ODA 支援にも匹敵するものといえる。

(3)まとめ

日本の ODA による支援や日本の NGO の活動など、日本の支援はマリ国内で大きく報道されることが少ない。このため、マリの国民には、日本からの支援を正当に評価し、感謝する機会を与えられていない。また、日本大使館がマリに存在しないため（2007 年度に設置予定）、草の根・人間の安全保障無償資金協力をはじめ、現地 NGO や住民組織にとって、日本の ODA や日本の NGO にアクセスすることは非常に困難である。

現在、マリでは地方分権化が進展している。このため、地方行政官の能力向上や住民のエンパワーメントなど、農村地域のニーズに呼応した支援の強化が望まれる。協力隊事務所の設置を契機に、マリと日本との協力がより活性化されることを期待する。